

四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

OKI

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 6
 - (2) 新株予約権等の状況 6
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
 - (5) 大株主の状況 6
 - (6) 議決権の状況 7
- 2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間 10
四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鎌上 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長井 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長井 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	299,979	299,316	438,026
経常損益 (百万円)	△1,731	2,802	8,515
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	△5,372	△1,558	5,891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,862	△5,674	7,605
純資産額 (百万円)	92,666	90,937	102,144
総資産額 (百万円)	356,529	354,367	366,512
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	△61.86	△18.02	67.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	67.80
自己資本比率 (%)	25.4	25.6	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,631	3,231	15,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,444	△7,684	△10,485
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,001	△3,929	△11,512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	44,838	37,072	45,481

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△9.10	11.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第94期第3四半期連結累計期間及び第95期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
5. 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、OKIグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向にあるものの、米国の保護主義的な通商政策や英国のEU離脱問題に伴う影響から、その先行きに不透明感が増しています。国内経済に関しても、雇用情勢の改善や設備投資の増加などにより引き続き緩やかに回復していますが、世界経済の影響が懸念されています。

このような事業環境の下、OKIグループ（当社及び連結子会社）の業況は、EMS事業におけるOKI電線の新規連結効果がメカトロシステム事業での減収を補い、売上高はほぼ前年並みの2,993億円（前年同期比7億円、0.2%減少）となりました。営業利益は、情報通信事業での売上案件の構成の違いによる収益の改善や、プリンター事業における事業構造改革に伴う固定費削減及び円安の効果により、50億円（同78億円良化）となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損15億円を計上したものの、営業利益が改善したことから、28億円（同45億円良化）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益として固定資産売却益14億円を計上したものの特別損失にて事業構造改善費用20億円を計上したことなどから、16億円（同38億円良化）となりました。

なお、平成30年3月期第3四半期において、株式の公開買付けに伴い企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、平成30年3月期末に確定したことに伴い、平成30年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失の値については、確定値に組み替えております。

事業別の外部顧客に対する売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<情報通信事業>

売上高は、1,091億円（前年同期比19億円、1.8%増加）となりました。一部の社会インフラ案件や既存顧客向け工事案件などが減少したものの、一部官公庁向け案件の増加が補ったことから、全体では増加しました。

営業利益は、売上案件の構成の違いや開発プロジェクトのマネジメント効率化による第2四半期累計期間までの増益を維持し、33億円（同6億円増加）となりました。

<メカトロシステム事業>

売上高は、597億円（前年同期比100億円、14.4%減少）となりました。前年同期のブラジル子会社決算期間統一による増収効果がなくなったことに加え、構造改革による事業の見直しなどを行ったことから、減収となりました。

営業損失は、物量減の影響があったものの固定費削減効果などから、13億円（同33億円良化）となりました。

<プリンター事業>

売上高は、767億円（前年同期比35億円、4.4%減少）となりました。前年同期には大型案件があったことなどから、減収となりました。

営業利益は、固定費構造の改善や円安の効果により45億円（同25億円増加）となりました。

<EMS事業>

売上高は、主にOKI電線の新規連結効果により484億円（前年同期比112億円、30.1%増加）となりました。

営業利益は、売上拡大に伴う物量増により27億円（同10億円増加）となりました。

<その他>

売上高は、54億円（前年同期比3億円、4.6%減少）、営業利益は8億円（前年同等）となりました。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して121億円減少の3,544億円となりました。自己資本は、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を16億円計上したこと及び普通配当を26億円実施したこと、並びにその他の包括利益累計額が42億円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して95億円減少の907億円となりました。その結果、自己資本比率は25.6%となりました。

資産では主に、現金及び預金が88億円、受取手形及び売掛金が208億円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が189億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末819億円から46億円増加し、865億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益を計上したことにより、32億円の収入（前年同期116億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、77億円の支出（同84億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは45億円の支出（同32億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の追加取得及び普通配当の実施等により、39億円の支出（同110億円の支出）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の455億円から371億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるOKIグループの研究開発活動の金額は、8,092百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

連結子会社の合併

当社の連結子会社である沖ウィンテック株式会社及び株式会社沖電気カスタマアドテックは、平成30年10月31日開催の両社の取締役会において、沖ウィンテック株式会社を存続会社とし、株式会社沖電気カスタマアドテックを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

エンジニアリング会社として音声ネットワークの施工・保守、電気工事、社会インフラ工事など長年にわたる実績がある沖ウィンテック株式会社と、ATMや金融システム、サーバーなどのハイ・アベイラビリティ（高可用性）を必要とする機器の保守・運用において豊富な実績を持つ株式会社沖電気カスタマアドテックを合併いたします。今後持続的な成長を実現する上で、リカーリング型ビジネスを強化すべく、サービス・ソリューションの実働に強みを持つ新会社を設立いたします。

(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称

沖ウィンテック株式会社を存続会社とし、株式会社沖電気カスタマアドテックを吸収合併いたします。

沖ウィンテック株式会社は、本合併期日（効力発生日）をもって、商号を「OK I クロステック株式会社」に変更する予定であります。

(3) 合併の期日

平成31年4月1日（予定）

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、当社100%子会社間での吸収合併となりますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

沖ウィンテック株式会社は、株式会社沖電気カスタマアドテックの資産及び負債、契約上の地位等の権利義務（当社の借入や社債に係る連帯保証契約を含む）を、合併契約書に従い承継いたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	OK I クロステック株式会社
資本金の額	2,001百万円
事業の内容	・ICTインフラの設計構築、設置工事、運用保守サービス、並びにトータルサービス ・電気設備、消防施設、電気通信設備の設計・施工・監理・保守 ・ハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの販売

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成31年2月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,217,602	87,217,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であり ます。
計	87,217,602	87,217,602	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	87,217	—	44,000	—	15,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成30年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 706,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,265,500	862,655	同上
単元未満株式	普通株式 245,202	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,217,602	—	—
総株主の議決権	—	862,655	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成30年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門1-7-12	706,900	—	706,900	0.81

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の自己名義所有株式数は、708,400株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,698	39,928
受取手形及び売掛金	97,936	77,120
製品	17,041	23,436
仕掛品	21,867	33,385
原材料及び貯蔵品	21,296	22,270
その他	18,036	21,570
貸倒引当金	△132	△112
流動資産合計	224,743	217,599
固定資産		
有形固定資産	52,048	51,190
無形固定資産	9,952	10,425
投資その他の資産		
投資有価証券	48,760	41,294
その他	※1 31,006	※1 33,857
投資その他の資産合計	79,766	75,151
固定資産合計	141,768	136,767
資産合計	366,512	354,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,124	62,827
短期借入金	58,958	51,065
引当金	4,404	4,265
その他	56,174	52,845
流動負債合計	186,661	171,004
固定負債		
長期借入金	22,956	35,421
役員退職慰労引当金	502	548
その他の引当金	1,642	1,542
退職給付に係る負債	27,814	28,635
その他	24,790	26,277
固定負債合計	77,705	92,425
負債合計	264,367	263,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,795	19,057
利益剰余金	45,983	41,821
自己株式	△563	△996
株主資本合計	109,215	103,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,578	1,458
繰延ヘッジ損益	34	111
為替換算調整勘定	△12,203	△11,557
退職給付に係る調整累計額	△3,455	△3,202
その他の包括利益累計額合計	△9,045	△13,189
新株予約権	101	120
非支配株主持分	1,873	125
純資産合計	102,144	90,937
負債純資産合計	366,512	354,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	299,979	299,316
売上原価	226,830	219,344
売上総利益	73,149	79,971
販売費及び一般管理費	75,979	74,983
営業利益又は営業損失(△)	△2,830	4,987
営業外収益		
受取利息	164	74
受取配当金	1,325	1,015
為替差益	608	—
雑収入	1,019	388
営業外収益合計	3,116	1,479
営業外費用		
支払利息	1,182	1,204
為替差損	—	1,486
雑支出	836	974
営業外費用合計	2,018	3,665
経常利益又は経常損失(△)	△1,731	2,802
特別利益		
固定資産売却益	484	1,352
投資有価証券売却益	—	234
関係会社出資金売却益	119	—
段階取得に係る差益	1,116	—
負ののれん発生益	210	—
特別利益合計	1,931	1,586
特別損失		
固定資産処分損	171	173
事業構造改善費用	1,604	1,965
特別損失合計	1,776	2,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,577	2,250
法人税、住民税及び事業税	1,720	977
法人税等調整額	2,201	2,803
法人税等合計	3,922	3,780
四半期純損失(△)	△5,499	△1,530
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△127	28
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,372	△1,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,499	△1,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,084	△5,119
繰延ヘッジ損益	△127	76
為替換算調整勘定	△291	645
退職給付に係る調整額	△19	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	—
その他の包括利益合計	3,637	△4,144
四半期包括利益	△1,862	△5,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,742	△5,703
非支配株主に係る四半期包括利益	△120	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,577	2,250
減価償却費	9,646	8,969
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,116	—
引当金の増減額(△は減少)	602	111
受取利息及び受取配当金	△1,489	△1,090
支払利息	1,182	1,204
関係会社出資金売却損益(△は益)	△119	—
固定資産処分損益(△は益)	△312	△1,162
売上債権の増減額(△は増加)	34,783	22,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,218	△19,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△655	△4,758
未払費用の増減額(△は減少)	△12,195	△6,724
その他	△1,803	4,181
小計	14,726	5,791
利息及び配当金の受取額	1,489	1,090
利息の支払額	△1,016	△1,107
法人税等の支払額	△1,668	△2,165
独占禁止法関連損失の支払額	△1,899	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,631	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,901	△6,866
有形固定資産の売却による収入	2,052	2,175
無形固定資産の取得による支出	△1,826	△2,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,199	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	106	—
その他の支出	△854	△1,121
その他の収入	178	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,444	△7,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,426	△8,872
長期借入れによる収入	—	24,970
長期借入金の返済による支出	△11,111	△12,150
配当金の支払額	△4,332	△2,598
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,502
リース債務の返済による支出	△2,019	△2,325
その他	36	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,001	△3,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,142	△8,409
現金及び現金同等物の期首残高	51,980	45,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 44,838	※ 37,072

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(連結子会社の仲裁申立) 連結子会社である沖電気金融設備(深セン)有限公司は、深セン市怡化電腦実業有限公司に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元(当第3四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額18,003百万円)及び損害賠償金の支払を求め、平成27年10月10日に仲裁手続きの申立を行い、現在、華南国際経済貿易仲裁委員会で審理中であります。 訴訟の状況を勘案し、回収期間が長期化する見込みであることを考慮した結果、当第3四半期連結会計期間末では、貸倒引当金10,977百万円を計上しております。
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	19,924百万円	19,275百万円

2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
従業員(住宅融資借入金)	172百万円	147百万円

3 偶発債務

当社の連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.(以下、OKI Brasil)は、平成30年8月20日にサンパウロ州の税務当局から90百万レアルのICMS(商品流通サービス税)の納付を命じる追徴課税通知を受領しました。OKI Brasilは、当局からの指摘内容に承服しかねるため、裁判所に提訴しております。

なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	47,898百万円	39,928百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△260	△10
引出制限預金	△2,998	△2,845
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199	—
現金及び現金同等物	44,838	37,072

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,605	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,737	利益剰余金	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,605	利益剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	107,174	69,734	80,188	37,208	294,306	5,672	299,979	—	299,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,938	1,564	4,339	526	9,369	11,860	21,229	△21,229	—
計	110,112	71,299	84,528	37,735	303,675	17,532	321,208	△21,229	299,979
セグメント利益 又は損失(△)	2,700	△4,603	1,967	1,713	1,777	764	2,542	△5,373	△2,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,373百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,410百万円及び固定資産の調整額△16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前第3四半期連結会計期間に実施した沖電線株式会社の子会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、負ののれん発生益210百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	109,093	59,695	76,689	48,423	293,902	5,413	299,316	—	299,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,213	1,505	3,857	640	9,216	11,726	20,943	△20,943	—
計	112,306	61,201	80,547	49,063	303,119	17,140	320,259	△20,943	299,316
セグメント利益 又は損失(△)	3,303	△1,265	4,549	2,735	9,322	756	10,078	△5,090	4,987

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,090百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,112百万円及び固定資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年12月25日に行われた沖電線株式会社との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、負ののれん発生益210百万円を計上しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前四半期純損失が210百万円良化しております。

2. 共通支配下の取引等

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A. の株式を追加取得することを決議し、平成30年12月21日付で、株式を取得いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A.

事業の内容 自動化機器の設計、製造、販売及び保守・サービス

②企業結合日

平成30年12月21日

③企業結合の法的形式

株式の取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A. の株式の10.31%を追加取得し、当社の完全子会社となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	762百万円
取得原価		762百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

762百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	61.86円	18.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	5,372	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	5,372	1,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,835	86,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

沖電気工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。